

資料 1 消防学校の現況調査の概要

● 7つの論点に対して、消防学校だけでなくあらゆる立場からの意見を集約するため、「消防学校」「消防本部」「消防職団員」を対象に調査を行った。また、消防学校教育の基礎資料を収集するため、消防学校には前述の調査内容に加えて令和2年から令和7年までの教育訓練の内容、時間数等についても調査を実施

	消防学校	消防本部	消防職団員
調査対象	55校※1 (東京消防庁消防学校を含む)	711消防本部	消防吏員 : 600名 女性消防吏員 : 600名 消防団員 : 600名 女性消防団員 : 600名
回答数 (率)	55校 (100%)	711本部 (100%)	消防吏員 : 560名 (93.3%) 女性消防吏員 : 602名 (100.3%※2) 消防団員 : 369名 (61.5%) 女性消防団員 : 412名 (68.7%)
回答方法	Excel様式	Excel様式	WEBアンケート (Microsoft Forms)
回答期間	令和8年6月26日～7月31日		

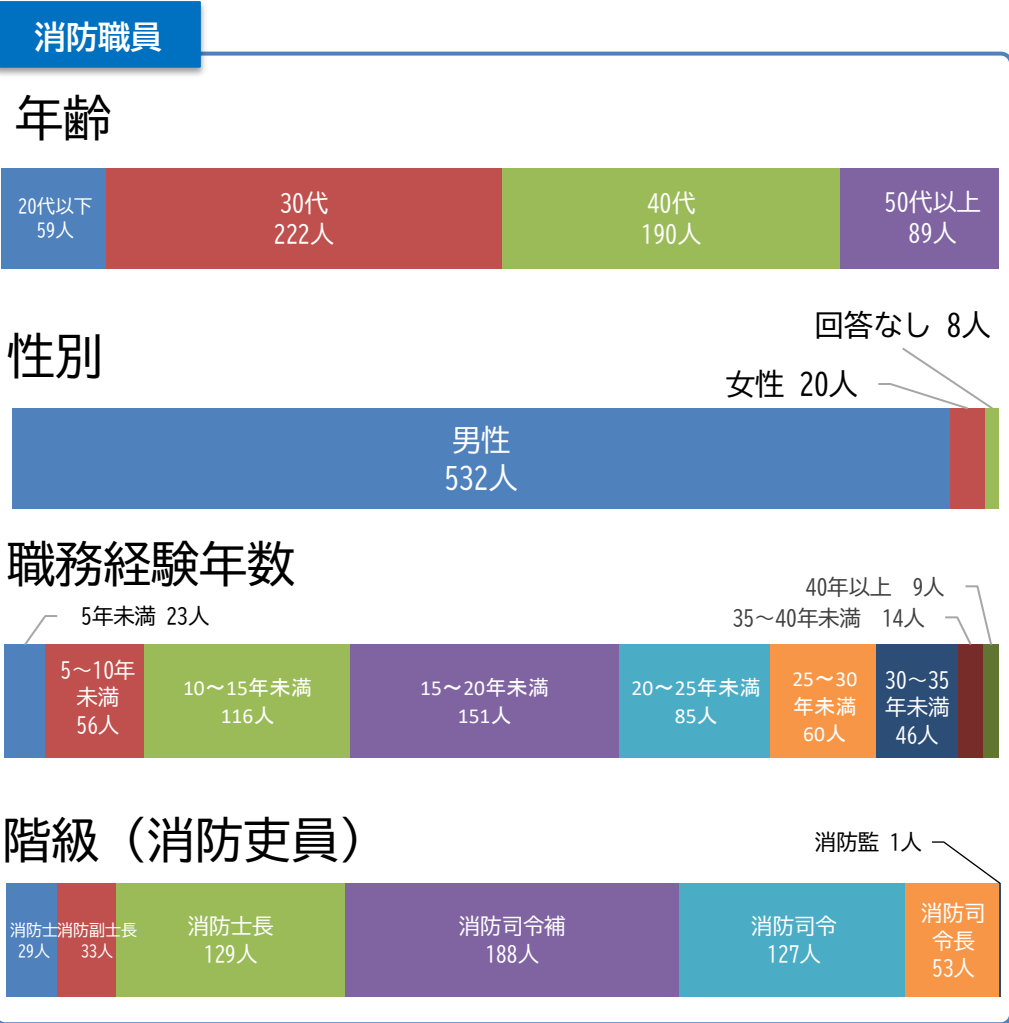
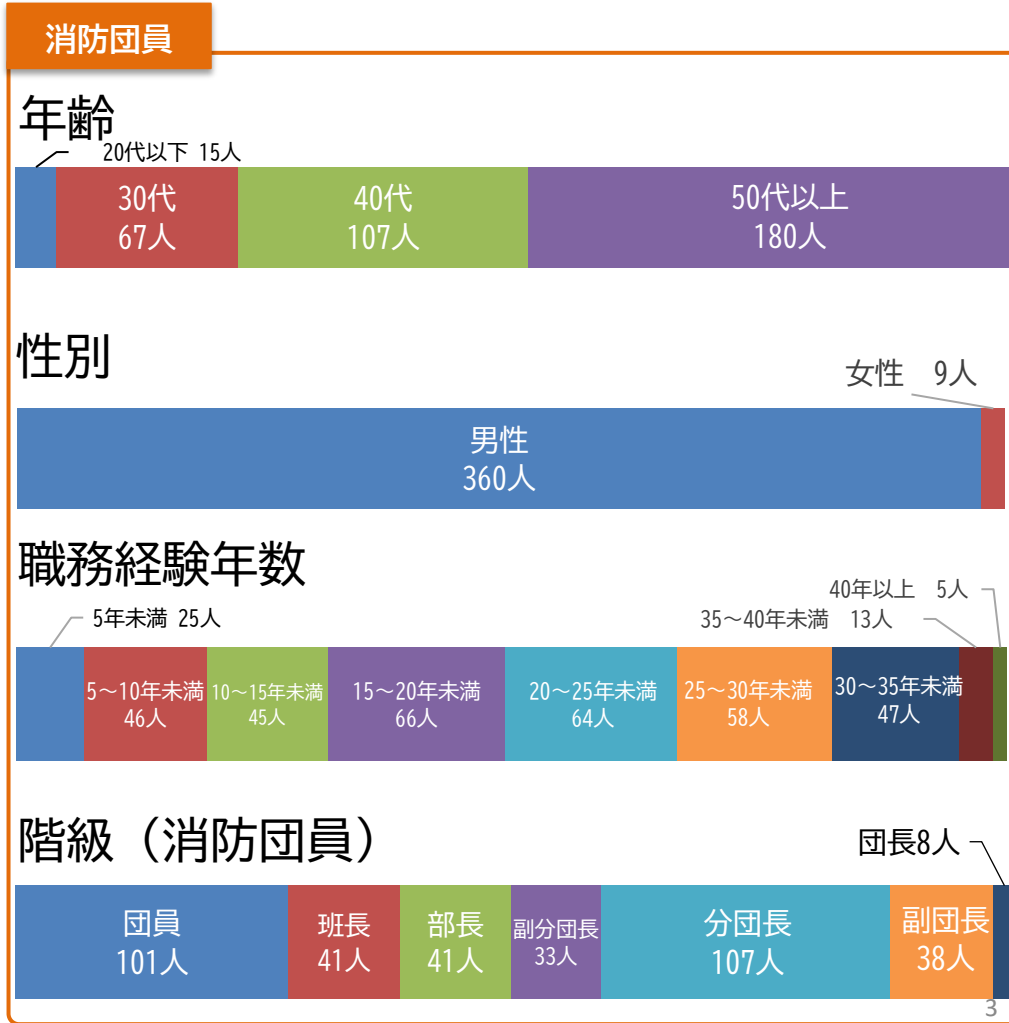
※1 東京消防庁消防学校と東京都消防訓練所が一体として回答している設問については、回答数を54校で計算

※2 WEBアンケート方式により想定回答者数を上回る回答が得られたため、100%を超えている。

消防職団員の調査

回答 消防吏員 560人 消防団員 369人 合計 929人

調査項目 論点1 から論点6 に関する設問



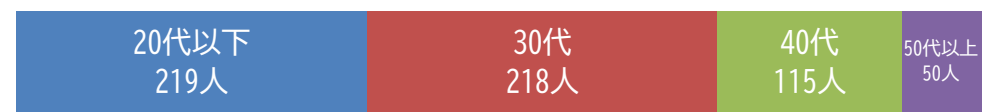
女性消防職団員の調査

回答 女性消防吏員 602人 女性消防団員 412人 合計 1,014人

調査項目 論点1から論点6に関する設問

消防職員

年齢



職務経験年数



階級（消防吏員）

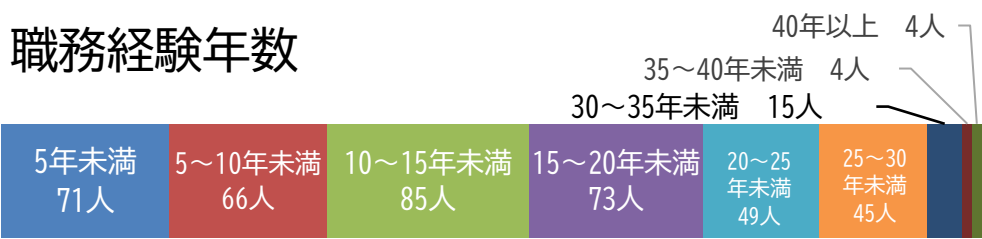


消防団員

年齢



職務経験年数



階級（消防団員）



主な調査項目

7つの論点	主な調査項目
教科目及び単位時間数の精査	<ul style="list-style-type: none">・ 消防職団員の教育訓練の実施状況・ 安全管理教育の実施状況、不足している教育・ 単位時間数の拡充・縮減、教科目の新設・統合の意見 等
各消防学校の実情を踏まえた通学教育の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 入寮制度の現状、入寮の効果、課題、入寮が必要な教育訓練・ 通学を認める事情、通学でもよい教育訓練 等
教育ニーズの実態に即した教員数の基準の適正化	<ul style="list-style-type: none">・ 教員数、現有教員数と基準教員数の比較、教員不足の影響・ 最繁忙時の学生数・ 消防本部から教員を派遣する際の課題 等
消防学校に備えるべき施設、教材及びデジタル媒体の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 各消防学校の施設、教材、教具の状況・ 実践的訓練施設の状況・ I C Tの導入状況、活用状況、効果、課題 等
教員の質等を担保するための要件のあり方	<ul style="list-style-type: none">・ 要件を設けている消防学校数と具体的な要件の内容・ 教員に必要な資格・要件の明確化の必要性・ 要件を設けた場合の課題 等
消防学校間の広域連携による教育訓練等のあり方	<ul style="list-style-type: none">・ 広域連携の実施状況、合同実施している教育訓練、課題・ 期待する効果、今後の連携の必要性 等
女性の活躍推進の観点から踏まえた教育訓練及び施設整備の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 女性活躍推進に関する教育訓練の状況・ 女性活躍推進に必要な取組